

令和四年十月二十日

公共事業予算の確保に関する要望

一般社団法人 日本建設業連合会

頻発化する風水害や切迫する地震災害、南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとする巨大地震の発生
の懸念など、激甚化する自然災害への備えを怠ることはできません。また、「荒廃するアメリカ」を彷彿さ
せる国民生活を脅かすインフラの老朽化、劣化の影響が顕在化してきています。これらの課題に加え、新
型コロナ感染症、ロシアのウクライナ侵略等に伴う資源価格の高騰、急激な円安等に見舞われた日本経済
の好循環を実現するためにも、日本経済を支える屋台骨として、盤石なインフラが不可欠であり、防災・
減災、国土強靱化対策とインフラ老朽化対策等をより一層、計画的かつ強力に推進していく必要があります。

建設産業は、国土の守り手として大きな役割を担うとともに、基幹産業として経済・社会の発展を支え
ています。このため、若者が希望と誇りをもって働くことができる産業として、将来の担い手確保に万全
を期すことが重要であります。日建連では、週休二日の実現、技能者の賃金改善、建設キャリアアップシ
ステムの普及促進など、働き方改革と担い手確保に会員一丸となって取り組んでいます。安定的かつ持
続的な公共事業予算を確保し、将来の見通しを持つことができるよう、左記の点について要望いたします。

なお、建設業界では、生産性の向上にも努めており、十分な施工余力を有しており、会員企業を挙げて、
公共工事の迅速かつ円滑な施工に万全を期す所存であります。

一、社会資本の整備に向けた必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保すること。

- ・工期が長くかかる根幹的なインフラ整備を計画的に実施できるよう、令和五年度当初予算において、防災・減災、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策等に必要な公共事業費を大幅に増額し、別枠で確保すること。

- ・公共事業の前倒し執行に資材価格の高騰も加わり、年度後半には事業量確保への懸念が生じるところから、景気を下支えする大型の令和四年度第二次補正予算を編成すること。

- ・資材価格高騰等による都市開発事業など民間建設投資の下振れ防止に配慮した予算措置をすること。

二、経済活動を支える強靱な幹線道路網を構築すること。

- ・高速道路のミッシングリンクを解消すること。
- ・高速道路の機能強化に必要な財源を安定的に確保すること。

三、防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策は平均的なペースを上回る予算措置がされ、当初計画より前倒しで目標を達成することが期待されており、ポスト加速化対策の枠組みを準備すること。

・五か年加速化対策後の取組みについては、整備スケジュールや事業費を明示するなどした新たな防災・減災、国土強靱化とインフラ老朽化対策に関する長期整備計画を策定し、別枠での予算措置をすること。

四、i-Construction を中核に発展させたデジタルトランスフォーメーション（DX）、カーボンニュートラルの実現に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）の取組みを推進すること。

・経済構造や競争環境の世界的な変化にも的確に対応するための技術開発投資などへ重点配分すること。

五、国及び地方公共団体において必要な知識や技術を有する職員の確保・育成を含む体制の充実・強化を図る。

以上

一般社団法人 日本建設業連合会 会長 宮本洋一